

電 力 情 報

NO. 83

平成22年2月17日
東北電力(株)

「東北地域の景況調査」(平成21年10 - 12月期)について

当社では、東北6県および新潟県の経済や景気動向および生産状況を把握するため、平成8年3月より四半期ごとに「東北地域の景況調査」を実施しておりますが、このたび、平成21年10 - 12月期の調査結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

(調査実施概要)

1. 調査対象 当社管内の産業用お客さま
2. 調査時期 平成22年1月1日～平成22年1月21日
3. 調査方法 郵送法
4. 回収状況 (発送)1,000事業所 (有効回答数)606件
(有効回答率)60.6%

(調査結果要旨)

1. 業況の動向

「今期3ヵ月(平成21年10 - 12月期)の業況判断DIは4.6と、前回調査(平成21年7 - 9月期)に比べ9.4%ポイントの低下となっている。3期ぶりの低下であり、2期ぶりに判断の分れ目となるゼロ値を下回った。」

業況判断DIは、過去最低値となった平成21年1 - 3月期(79.2)を底に急速に改善してきたが、今期は3期ぶりに低下に転じ、業況の下げ止まりの動きが弱まっている。

来期3ヵ月(平成22年1 - 3月期)の業況見通しDIは、18.7と、今期の業況判断DI(4.6)に比べ14.1%ポイントの低下となっている。

原因別にみると、今期3ヵ月の下降理由において、「製品出荷価格の低下」の回答率が、前回調査に比べて8.1%ポイントの上昇、「原材料調達コストの上昇」が8.3%ポイントの低下となり、緩やかなデフレ状況下における価格下落の影響が広がっているものと考えられる。

業種別にみると、今期の業況判断D Iは、<輸送機械>を除く全ての業種においてゼロ値を下回っている。前回調査との比較では、<食料品>を除く全ての業種において、D Iが低下しており、なかでも<電気機械>の低下幅（ 27.4 ）が最も大きい。

2. 国内景気の動向

「今期3カ月の国内景気判断D Iは、 16.1となり、前回調査に比べ15.3%ポイント低下した。4期ぶりにD Iが低下し、11期連続で判断の分れ目となるゼロ値を下回っている。」

国内景気判断D Iは、過去最低値となった平成20年10 - 12月期（ 94.1 ）を底に急速に改善してきたが、今期は、4期ぶりに低下（ 15.3%ポイント ）に転じ、下げ止まりの動きが弱まっている。

来期3カ月の国内景気見通しD Iは、 16.4と、今期の国内景気判断D Iに比べ、0.3%ポイントの低下となっている。

3. 雇用人員の状況、今後の採用計画

「前回調査（平成20年12月現在）に比べ、雇用人員の過剰感は大幅に緩和されたものの、採用計画では、依然として4割の事務所で『削減』と回答するなど、雇用情勢は厳しい状況が続いている。」

今回調査（平成21年12月現在）の雇用人員D I（『過剰』 - 『不足』）は14.0と、ゼロ値を上回っているものの、前回調査（41.7）に比べ、大幅な低下となり、過剰感が低下している。

今後の採用計画D I（『増員予定』 - 『削減予定』）は 31.0と、前回調査（ 44.8 ）に比べ上昇し、採用削減の動きは弱まりつつあるものの、依然としてゼロ値を大幅に下回っている。

前回調査で雇用情勢の悪化が顕著であった<輸送機械>や<電気機械>において、雇用人員、採用計画D Iはともに大幅に改善しており、厳しいなかにも明るい兆しがみられる。

4. トピックス『生産量、受注単価、仕入単価の状況について』

「平成21年10 - 12月期の生産量は、<輸送機械>や<電気機械>などの業種を中心に、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは鈍化傾向にある。また、受注単価は低下する一方で、仕入単価には大きな動きがみられないことから、東北地域における製造業の収益性は厳しさを増していると推察される。」

前期（平成21年7 - 9月期）からの生産量の増減状況は、D I（『増加』『減少』）は、3.8と、依然としてゼロ値を上回っているものの9.7%ポイントの低下となっている。また、前回、前々回に比べ、高い増減割合の回答率が低下傾向にある一方で、「不変」の割合が増加（36.4 → 40.8 → 43.8）しており、生産量の変動幅は縮小傾向にある。

受注単価については、D I（『上昇』『低下』）は全業種でゼロ値を下回っており、単価は低下傾向にあるが、仕入単価については、業種ごとのバラつきがあるものの、全体ではD Iは0.5と、単価は総じて横ばいで推移している。

<輸送機械>は、受注、仕入単価ともに『不変』の回答率が最も高く、他業種に比べて安定している。

今回の調査結果の詳細は別紙のとおりです。

以 上